

中国 -- 人口大移動とセンサスの役割 (特集 人口センサスからみる東アジアの社会大変動)

著者	木崎 翠
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	238
ページ	16-19
発行年	2015-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003158

中国

人口大移動とセンサスの役割

木崎 翠

●中国人口センサスのこれまで
―「差し迫った必要による調査」から「定期調査」へ―

中国での最近の人口センサス実施は二〇一〇年十一月一日〇時時点である（建国後第六回）。それに至るまで中国の人口センサスはどのような経過をたどったのだろうか。

(1) 第一回センサス

第一回センサスが行われた一九五三年は、共産党政権成立後、日がまだ浅く、朝鮮戦争期を挟んで国内統治体制も未確立の時期であった。このような状況下、初の人民代表選挙に向けての選挙人把握や五カ年計画策定を控えた人口把握の必要から初のセンサスが行われることとなったのである。

調査は同年七月一日〇時時点とされた。ただし実際の調査には一年近くを要し、翌一九五四年五月

にやっと終了した。なお、最後まで調査が及ばず既存資料によるデータ補充での対応となった地域が、人口規模で見ると全体の四〇程度存在した。

この時の質問項目は住所、姓名、性別、年齢、民族、戸主との関係の全六項目であった。なお、第一回、第二回センサスについては調査票にコード化手法は用いられず、一覧表に各項の回答を直接記入していく形式がとられている。

(2) 第二回センサス

その後中国は、一九五〇年代末から六〇年代初めにかけて、深刻な飢饉を含む様々な理由から人口純減や都市農村間の大規模人口移動を経験する（「三年困難期」）。

この時期はまた政治経済両面における同国の激動期でもあったが、その収束と安定を待って爾後の人口状況把握のため行われたのが一

九六四年の第二回センサスである。同センサスの調査内容は第一回時点の六項目に「本人成分（入党状況その他政治的立場）、学歴、職業を加えた九項目となった。さらに同年上半期の出生、死亡、転入、転出も調査対象とされた。

(3) 近代的人口センサスの導入

中国はその後、国連加盟（一九七一年）を経、七〇年代末には市場経済化の幕開けとなる政治的転換を経験した。この時期はまた、

中国が求職人口や出産年齢人口の爆発的増加期の鳥羽口に立った時でもある。中国政府の「一人っ子政策」導入もまさにこの時期である。この時点の中国にとり、人口規模ならびにその構成の把握はその後の国家体制設計の上で必要不可欠の作業のひとつだったのである。

そのような状況下の一九七九年末、第三回人口センサスの実施が

決定され、八二年七月一日〇時時点を以て実施された。国連人口基金資金と技術の援助を受けて行われたこの調査は中国初の近代的人口センサスとして位置づけることができる。実施に当たっては、多方面にわたる制度整備、諸項目の分類とコード化作業、現場での調査員の訓練等々の膨大な準備作業が展開された。この回での調査項目や調査形式は大枠としてはその後現在に至るまで踏襲されている。

この回より調査項目は戸ごとのものと個人ごとのものとに類別され、それぞれの数は六と一三となった。その内容は第二回センサスのそれを（「本人成分」を除き）基本的に踏襲した上にいくつかを加えたものだが、新項目のうち代表的なものとしては、常住人口の「戸口」登録（住民登録）状況、非就業人口の状況、婚姻状況、出産数、戸口登録者のうち一年以上登録地を離れている者の数、などがある。人口学的な観点からの設問が加えられたことが注目される。

(4) 定期センサスへ

その後第六回までのセンサスはそれぞれ一九九〇年、二〇〇〇年、二〇一〇年に行われ（調査時点は

第五回より一月一日〇時に変更された)、一〇年ごとの定期化が定着している。二〇一〇年五月には「全国人口センサス条例」が公布され、「人口センサスは一〇年毎の末尾が〇となる年を調査年度、一月一日〇時を標準時点とする」旨が明記された(第八条)。

なお、第四回センサスでは前回の質問項目に人の移動に関わる二件が加えられ全二一項目となった。次いで第五回センサスは大きな改訂の回となり、悉皆調査とならんで一〇%標本調査の導入、住宅調査項目の導入などが行われた。標本調査には戸ごとの調査項目数二三、個人ごとの調査項目数二六と多数の内容が盛り込まれた。

第六回センサスでは前回の内容が基本的に踏襲されたが、人の移動に関わる分野の設問方法に改訂が加えられたほか、非就業者を対象とした設問の増加や高齢者への設問の新設などが行われた。別途外国人を対象とした調査も初めて行われた。

●二〇一〇年センサス結果にみる人口構成と経済

(1) センサスにみる人口構成

それでは、センサスが実際に把握した中国の人口状況はどのようなものだろうか。二〇一〇年センサスの結果を概観してみよう。

それによれば、この時点での中国の人口規模は一三億三二八一人余であり、前回からの一〇年間に七四〇〇万人ほど増加、年平均増加率は〇・五七%であった(その前一〇年間の年平均増加率は一・〇七%)。

年齢別構成では、一四歳以下、一五から五九歳、六〇歳以上がそれぞれ人口全体の一六・六%、七〇・一%、一三・三%となった。高齢人口の区切りを六五歳とするとその前後のシェアはそれぞれ七四・五%、八・九%となる。一〇年前との比では、一四歳までの層が六・三ポイント減、一五から五九歳の層が三・四ポイント増、六〇歳以上が一・九ポイント増である。この時点の中国は、経済を支える労働年齢人口が全体の七割を超え世界的にみても非常に高い水準に達していること、若年人口比の縮小が著しいこと、高齢人口比は「高齢化社会」の定義である「六五歳以上の比七%」の水準を既に超えさらに上昇しつつあること、などがわかる。

(2) 人口構成の背景

実は、二〇一〇年段階でのこのような人口構成は、それまでに中国が経験した政治経済変動を強く反映して形成されたものである。

改めて中国の人口ピラミッドを見てみよう(九ページに掲載)。

二〇一〇年の図によれば、最高年齢層から五五〜五九歳の層までは確実に「親の世代よりも子ども世代の方が人口が多い」状況が続いていたことがわかる。しかしその次の五〇代前半層ではその拡大が止まっている。これが、前項で触れた「困難期」が人口規模に残した爪痕である。次いでその直後(四五〜四九歳の層)から、今度是中国はかなり長期にわたる出生ブームを経験している。この層こそが一九八〇年代に中国の労働市場に大挙して参入し中国の輸出志向工業化の立ち上げを支えることとなった人口である。

やがてこの層が出生年齢を迎えると、中国は再度の出生ブームを迎えた(二五〜二九歳の層から)。この層が、今度はWTO加盟(二〇〇一年)後の中国の成長を新規労働力として支えることとなった。ただしこの層は、一九七〇年代末からの出生抑制政策強化(一

人っ子政策)の影響その他により、親の世代を上回る人口規模とはなっていない。

一方、そのあとの一〇〜一四歳の層からは、人口規模がそれまでの年代を突然大きく下回っていることがわかる。この世代からは確実に自らの親の世代よりも数が少なくなっているのである。そしてまさに二〇一五年の現在、新規労働力として市場に参入しつつあるのがこの層であり、今後の労働力の新規供給規模はこれまでとは打って変わって小さくなることになる。一方、前記の「困難期」後のベビーブーマーたちはちょうどこれから労働市場から退出していく年代にさしかかる。労働のバトンを渡される孫の世代は、確実にその祖父母の世代の人口規模を下回っているのである。

この状況を受け、中国政府は既に人口抑制政策の緩和を開始している。ただし現在の中国の出生減は、政策による抑制の結果というよりも経済発展段階の上昇や都市化を反映した趨勢としての要因が強いとみられ、今後の出生増については楽観し難い。

表1 中国第6回人口センサスにおける調査項目

	悉皆調査	標本調査
個人属性	5	5
戸口関連	5	6
移動	0	2
教育	2	3
就労・収入	0	7
婚姻出産	0	4
高齢者	0	1
合計	12	28

(注) 筆者による分類。
(出所) 筆者作成。

●人の移動と戸口による住民把握

(1) 中国人口センサスの質問項目の特徴

ところで、中国の人口センサスは現在どのような質問項目により構成されているのだろうか。第六回センサスの項目内訳を見てみよう(表1)。それによれば、悉皆調査票の場合、世帯員各人向け質問項目数合計一二の内訳は、個人属性関連五項目(姓名、戸主との関係、性別、出生年月日、民族)、教育関連二項目(読み書きができるか、学歴)、戸口関連五項目となっている。つまり、基本的な個人属性以外は大部分が戸口についての調査であった。

一方、一〇%標本調査用の調査項目全二八の内訳は、個人属性関連が悉皆調査と同様の五、戸口関連は前記に一項目増の六、人の移動関連二、教育関連が一項目増の

となっている。標本調査では、悉皆調査での戸口(十人の移動)分野に、労働分野と婚姻出産関連分野が付加されたものが主な調査対象となっていることがわかる。他国のセンサスにも広くみられるような単なる「人の移動」ではなく戸口という視角からの人口移動把握を図っていることが、中国の人口センサスの大きな特徴であるといえる。

ここで改めて中国の「戸口」について確認しておこう。中国の戸口とは日本の場合の戸籍登録と住民登録の両方の意味合いを持つ住民把握システムであるといえる。後者の要素から、本来は本人の転居があればそれにもない登録地を移動する必要があるが、中国の戸口は転居があれば即ち移動させられるものではなく、地元行政の受け入れ認可を必要とする。ところが戸口登録者数の増加は地元行政の負担増に直結することから、戸口の転入は地元行政からはしばしば歓迎されない。

三、就労・収入関連
七、婚姻出産
四、関連
高年齢者
一、関連

ところで、一九八〇年代以降の中国の急速な経済成長、とりわけそれを牽引した輸出志向工業化は、億単位の大規模な人口移動をももたらした。また、大規模な再開発

ブームにより都市内部での転居も大量に発生した。その際、実際にはしばしば戸口は移転されず旧住所に置かれたままとなった。その実態の把握が中国の人口センサスの重要な目的のひとつとなったのである。

(2) 戸口状況の調査

それでは、センサスは具体的に各人の戸口の何を把握しようとするのだろうか。実は、二〇一〇年センサスでは対象戸の居住者全員(そこでの戸口登録の有無に関わらず)に加え、対象戸に戸口登録を有するが居住していない者も調査対象としており、このことが

そもそも中国のセンサスの注目すべき特徴であるといえる。ただし、このセンサスでは各人の居住地や戸口登録地が調査地点と一致しているか否かを直接問うことはしていない。代わりに「居住地・戸口登録地のそれぞれが調査戸所在地の末端行政(村民委員会、居民委員会) 区域内かどうか」が問われる。そして、「そうではない」場合は「その上の行政階層(郷、鎮、街道) 内か」、これも「そうでない」ならさらにその上(県、市、区) 内かと問い、さらにそうでもない場合については、他所のどの

地に居住・登録しているのかを具体的に問う、という形式をとる。行政階層という「距離」で人口を把握しようとする設計である。そしてこの質問の後に、戸口登録地を離れてからの年数や登録地を離れた理由が問われる。なお、この調査結果はもちろん人の移動状況を強く反映することになるが、その関心の対象はあくまでも戸口登録地と居住地との不一致状況であり、人の移動にともない戸口登録の移動をも完了している場合は移動として掌握されない点に注意が必要である。

(3) 戸口状況の実際

それでは、実際にはこの調査の結果はどのようなものであろうか。センサスでは、「戸口登録地を離れて半年以上」からが戸口地と居住地の不一致として把握され、それ未満は両者一致とみなされる。そして、調査結果によればその意味での「不一致」は人口の一九・六%に達している。総人口の二割(実に二億人以上) が居住地に戸口登録を有しないのである。

そしてこの値は、人口の主な移動先である都市部と流出元である農村部との間で様相が大きく異なる。中国の統計にて都市と分類さ

れる地域は「城市」（都市部）と「鎮」（農村地域内の人口集積地）の二種類がある⁽²⁾が、城市部について、前記の値の全国平均は四

二・二%と高く、とりわけ北京市、広東省、上海市の城市部ではい

れもその値が五〇%台後半に達している。ただしこの値は市内他地域への移動も含むので、「市」を

越えた移動のみの値をとると、全国平均で三〇・二%、上位では広

東省四九・九%を筆頭に福建省、浙江省がいずれも四〇%台でこれ

に続く。北京市、上海市はそれぞれ三〇%台後半である⁽³⁾。次いで

「鎮」部ではこの値の全国平均は二〇・八%に下がるが、上海市、

北京市ではそれぞれ五八・三%、五一・五%とやはり過半を占める。

一方、農村部（「郷村」）ではこの値の全国平均は五・三%と一気に

下がる。ただしこれについても上海市、北京市ではそれぞれこの値は四八・二%、二九・九%と高い。

以上から、主に沿岸地域の人口流入の激しい地域では戸口による住民把握システムはすでに限られた役割しか果たせなくなっている状況がみてとれる⁽⁴⁾。そうでなくとも、全人口の二割が居住地に戸口を持つていないという事実は、

やはり戸口制度が国全体としてすでにその機能を弱めつつあることを示しているといえよう。

●人の移動が人口構成に与えたもの

以上のような戸口の状況はまぎれもなく大規模な人口移動の結果である。センサス（標本調査）では、戸口とは切り離れた項目として「五年前の居住地」が問われているが、五年以内に省外（中央直轄市の場合は市外）から現省（市）に転入した人口の比率は全

国平均で四・六%であり、上海市、北京市でこの値が特に高く（いずれも二〇%代前半）、浙江省、広

東省、天津市などがこれに続く。このような高率での人口移動は

就労が最大の理由であり、移動の主体は労働力年齢人口、とりわけ若年人口である。さらに中国ではそれが挙家移動につながりにくい傾向があり、高齢者や子どもが地元に残される。

このことは、子ども（一四歳以下）の独居が全国に二五六万、未成年者が六五歳以上の高齢者（一名または夫婦）とのみ暮らす（親の世代が不在の）世帯が一六四万を数えるというセンサス結果に現

れることとなっている。なお、人口年齢構成についての地域間の差異も顕著である。二〇一〇年時点の中国は労働年齢人口比が七〇%を越える高い水準にあることにすでに触れた。しかし、

中国全体がそのような状況にあるわけではない。労働年齢人口比は北京市、天津市で八〇%近くに達し、上海市、黒竜江省、吉林省等がそれに続いているのに対し、貴州省では六二%を切り、広西自治区、重慶市も六〇%台半ばの値である。一方、若年扶養人口（一四歳以下）比をみると、全国平均一六・六%に対し貴州省、チベット自治区は二五%近傍の値であり、これに対し北京市、上海市はいずれも八・六%と非常に低い。沿岸部の豊かな地域に働き手が集中し、扶養を要する人口は未発達地域に滞留している状況が明らかである。経済水準の差異がもたらす人口構成の差と大規模人口移動とが重なって現れた結果と考えてよいだろう。

●おわりに
人口センサスには様々な役割が期待されるが、移動や手続き未了等により住民登録から漏れた人口

の情報を悉皆調査により補完する点が重要なものとして挙げられる。中国のセンサスは建国初期の第一回以来まさにその機能への特に強い期待により企画・執行されてきたものといえることができる。

現在の中国は、一九五〇年代から七〇年代にかけてのような激しい社会変動期こそ脱したかにみえるが、戸口登録という住民把握手段はむしろ今、急速に劣化しつつあるようだ。センサスによる膨大な人口データは、社会をめぐるそのような状況をも知らせてくれている。

（きざぎざ）みどり／横浜国立大学教授

《注》
(1) ここまでの経過については主に李成瑞（一九八七）『中国人口普查和結果分析』（中国財政経済出版社）によった。

(2) 第六回センサスデータでは中国全人口の三〇・三%が城市部、二〇・七%が鎮部、残り四七%が郷村（農村）部に居る。

(3) 中央直轄市（統計上は「区」が一般「市」に相当）についてもここでは市全体の値を用いた。

(4) 流入人口についての登録制度は別途存在するが、戸口を補完するものとしては位置づけにくい。

等により住民登録から漏れた人口